内容

役員報酬の変更手続きの手順	1
事業年度の途中で役員報酬を変更する手順	2
事業年度の途中で役員報酬を減額したい場合の注意点.....	2
減額時の役員報酬額	3
新規資格取得の手続き	3

役員報酬の変更手続きの手順

(3月決算・4月1日事業年度開始の場合の手順)

4月1日	事業年度開始
5月	役員報酬の検討
6月	株主総会の開催 →役員報酬変更の議事録作成
	新しい役員報酬の支給
	月額変更届提出

原則として、役員報酬は事業年度開始日から3カ月以内に変更します。
具体的な手順としては、株主総会等で役員報酬の変更を決定し、必ず「株主総会議事録」を残します。
合同会社などの場合は、同意書や決定書を作成・保存しておく必要があります。

議事録などがなければ、税務調査に入られた時に、損金算入を否認され、追加で税金を納める可能性があるからです。

定額の役員報酬の変更については、税務署への届出は不要です。

健康保険・厚生年金に加入の会社の場合は、日本年金機構に「被保険者報酬月額変更届」が必要になる場合もあります。

具体的には、「標準報酬月額」の等級が2等級以上増減する場合をさします。

(「都道府県別・標準報酬月額表」を参照ください。)

標準報酬月額の等級が5等級以上下がる場合は、追加で以下の書類も必要です。

標準報酬月額の等級が5等級以上下がる場合の追加書類

- 株主総会または取締役会の議事録
- 所得税源泉徴収簿または賃金台帳の写し（固定的賃金の変動があった月の前の月から、改定月の前の月分まで）

事業年度の途中で役員報酬を変更する手順

事業年度の途中で役員を変更したい場合の手順は、減額の場合も、増額の場合も同じです。

臨時株主総会を開き、役員報酬の変更の決定を株主総会議事録に残します。

必要があれば、日本年金機構に変更の届出をします。

定額の役員報酬であれば、税務署への届出は不要です。

事業年度の途中で役員報酬を減額したい場合の注意点

役員報酬を事業年度の途中で減額したい場合、国税庁では「経営状況の悪化に伴って、株主や債権者、取引先等との関係上、役員給与の額を減額せざるを得ない事情が生じている場合」は特別に減額し、損金に算入することができますとしています。

しかし、事業年度の途中での役員報酬の変更は、減額であっても原則は認められてはいません。

出来る限り事業年度開始日から3ヶ月以内に変更するようにしましょう。

経営状況の悪化に伴って、株主や債権者、取引先等との関係上、役員給与の額を減額せざるを得ない事情が生じている場合とは詳細な要件があります。

減額時の役員報酬額

- ・売上げがダウンした
- ・利益があまりない

このような事情で役員報酬を減額することがあります。役員報酬は〇以上でなくてはならないという法律はありません。役員は委任契約で、雇用契約ではないため最低賃金法は適用されず、極端に言えば0でも可能です。

ただ0にすると社会保険の支払いができないため社会保険が支払える常識的な金額で考えると6万以上にすると社会保険料を差し引き最低の社会保険料で社会保険に加入できます。

窓口では、これで生活できますかという顔をされるでしょう。通常はなにもなく受理されません。

そこで最低の役員報酬の6万円ぐらいで考えると、計算方法は役員報酬×11.56%（東京都 介護保険に該当の会社 個人負担合計）+厚生年金は最低額 1等級 ~93,000円 16,000円（会社 個人負担合計）になります。

93,000円以下の報酬ですと厚生年金は1等級に該当するということです。

変更の追加書類には議事録が必要です。

新規資格取得の手続き

「資格取得年月日」に記載された日付が、届書の受付年月日から60日以上遡る場合（組合健保、協会けんぽの被保険者共通）

被保険者が株式会社（特例有限会社を含む。）の役員の場合

株主総会の議事録または役員変更登記の記載がある登記簿謄本の写し（事実発生日の確認ができるもの）